

平成22年3月期
決算資料

平成22年5月



○損益計算書の概要【単体】

(単位:億円)

		平成22年3月期 (12ヵ月決算)(A)	平成21年3月期 (6ヵ月決算)(B)	(参考)旧DBJ 平成20年9月期
業務粗利益	1	1,199	461	470
資金利益	2	1,193	517	491
役務取引等利益	3	147	44	29
その他業務利益	4	△ 141	△ 100	△ 50
営業経費	5	△ 317	△ 152	△ 162
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	882	309	308
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	-	△ 1,038	△ 247
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	882	△ 729	61
その他臨時損益(△は費用)	9	△ 365	△ 460	△ 355
不良債権関連処理損失	10	△ 87	△ 216	△ 242
うち個別貸倒引当金繰入額	11	△ 36	△ 187	△ 205
うち貸出金償却	12	△ 24	△ 25	△ 36
うち貸出債権売却損益(△は損)	13	0	△ 3	-
うち偶発損失引当金繰入額	14	△ 28	-	-
株式関係損益(*1)	15	△ 231	△ 120	△ 169
その他	16	△ 45	△ 123	55
うちファンド関連損益	17	△ 35	△ 127	53
経常利益(△は経常損失)	18	516	△ 1,189	△ 294
特別損益	19	△ 10	32	17
うち償却債権取立益	20	45	33	17
うち本店移転損失引当金繰入額	21	△ 65	-	-
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	22	506	△ 1,157	△ 276
法人税等	23	△ 107	△ 135	-
当期純利益(△は当期純損失)	24	398	△ 1,292	△ 276

与信関係費用(*2)(△は費用)	25	△ 41	△ 1,222	△ 471
株式等関係損益(*3)	26	△ 222	△ 120	△ 169

(*1)株式関係損益=投資損失引当金繰入額+その他経常収益(株式等償還益)+株式等償却+株式等売却益+株式等売却損

(*2)与信関係費用=-一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権売却益+債権売却損+偶発損失引当金繰入額+貸倒引当金戻入益+償却債権取立益

(*3)株式等関係損益=株式関係損益+投資損失引当金戻入益

(単位:億円)

		平成22年3月末 (A)[速報値]	平成21年3月末 (B)	(参考)旧DBJ 平成20年9月末
自己資本	27	18,101	16,739	17,423
うちTier1	28	22,714	20,580	21,041
うちTier2	29	703	1,118	1,023
リスクアセット	30	96,278	89,486	81,879
自己資本比率	31	18.80%	18.70%	21.28%
Tier1比率	32	23.59%	22.99%	25.70%

○損益計算書の概要【連結】

(単位:億円)

		平成22年3月期 (12ヵ月決算)(A)	平成21年3月期 (6ヵ月決算)(B)	(参考)旧DBJ 平成20年9月期
連結業務粗利益	1	1,218	458	475
資金利益	2	1,213	516	498
役務取引等利益	3	146	45	30
その他業務利益	4	△ 141	△ 103	△ 53
営業経費	5	△ 350	△ 178	△ 164
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	867	280	310
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	-	△ 1,036	△ 248
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	867	△ 756	62
その他臨時損益(△は費用)	9	△ 348	△ 460	△ 375
不良債権関連処理損失	10	△ 87	△ 247	△ 242
うち個別貸倒引当金繰入額	11	△ 35	△ 217	△ 205
うち貸出金償却	12	△ 24	△ 25	△ 36
うち貸出債権売却損益(△は損)	13	0	△ 3	-
うち偶発損失引当金繰入額	14	△ 28	-	-
株式関係損益(*1)	15	△ 235	△ 113	△ 71
持分法による投資損益	16	9	9	△ 33
その他	17	△ 35	△ 109	△ 28
経常利益(△は経常損失)	18	519	△ 1,216	△ 313
特別損益	19	△ 8	35	22
うち償却債権取立益	20	45	33	17
うち本店移転損失引当金繰入額	21	△ 65	-	-
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	22	511	△ 1,181	△ 290
法人税等	23	△ 108	△ 135	0
少数株主利益(△は少数株主損失)	24	3	△ 33	△ 4
当期純利益(△は当期純損失)	25	398	△ 1,283	△ 286
与信関係費用(*2)(△は費用)	26	△ 41	△ 1,250	△ 472
株式等関係損益(*3)	27	△ 223	△ 110	△ 71

(*1)株式関係損益=投資損失引当金繰入額+その他経常収益(株式等償還益)+株式等償却+株式等売却益+株式等売却損

(*2)与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権売却益+債権売却損+偶発損失引当金繰入額+貸倒引当金戻入益+償却債権取立益

(*3)株式等関係損益=株式関係損益+投資損失引当金戻入益

(単位:社)

		平成22年3月末 (A)	平成21年3月末 (B)	(参考)旧DBJ 平成20年9月末
連結子会社数	28	13	9	10
非連結子会社数	29	14	18	22
持分法適用関連会社数	30	14	13	1
持分法非適用関連会社数	31	91	95	108

○その他決算説明資料(平成22年3月期)

1. 期別投融資額及び資金調達額状況(フロー)【単体】 (単位:億円)

	平成21年3月期 (6ヵ月実績)	平成22年3月期 (12ヵ月実績)	平成23年3月期 (12ヵ月予算) ^{*5}
投融資額	17,334	37,931	15,000
融資等 ^{*1}	16,703	36,820	} 15,000
投資 ^{*2}	631	1,111	
資金調達額	17,334	37,931	15,000
財政投融資	2,776	4,820	6,500
うち財融借入金 ^{*3}	1,580	3,000	3,000
うち政府保証債(国内債)	1,196	1,495	2,000
うち政府保証債(外債)	-	325	1,500
社債(財投機関債)	814	1,683	3,000
長期借入金 ^{*4}	11,900	23,016	2,600
回収等	1,843	8,409	2,900

*1社債を含む経営管理上の数値であります。

*2有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

*3産業投資借入金を含んでおります。

*4平成22年3月期の長期借入金のうち、危機対応業務に関する日本公庫からの借入は2兆1,394億円となっております。

*5平成23年3月期(平成22年度予算)は、年度当初の予算であり、「危機対応業務」に関する予算は含まれておりません。

(参考①)融資等残高及び投資残高【単体】 (単位:億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
融資等残高 ^{*1}	122,397	138,567
投資残高 ^{*2}	3,246	3,818

*1社債を含む経営管理上の数値であります。

*2有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

(参考②)資金調達残高【単体】 (単位:億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
資金調達残高 ^{*1}	115,717	128,222
財政投融資	81,153	76,533
うち財政融資資金 ^{*2}	60,498	54,053
うち政府保証債(国内債)	10,030	11,530
うち政府保証債(外債)	10,624	10,950
財投機関債	13,691	12,591
社債(財投機関債)	814	2,421
借入金	20,058	36,676
うち日本公庫より借入	13,601	31,997

*1寄託金は含めておりません。

*2簡易生命保険資金借入金、産業投資借入金を含んでおります。

平成22年3月末の融資等残高は、平成21年3月末比1兆6,170億円増加し13兆8,567億円となっております。また、平成22年3月末の投資残高は、平成21年3月末比571億円増加し3,818億円となっております。

一方、平成22年3月末の資金調達残高は、平成21年3月末比1兆2,505億円増加し12兆8,222億円となっております。増加の主な要因は、危機対応業務に伴う日本公庫からの借入によるものであります。

2. 貸出金等の状況

I. リスク管理債権の状況

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成21年9月末			平成22年3月末
			平成21年3月末比	平成21年9月末比	
破綻先債権	18,967	12,924	478,685	484,728	497,652
延滞債権	116,843	403,775	26,946	△ 259,985	143,789
3ヶ月以上延滞債権	23	23	-	-	23
貸出条件緩和債権	56,795	43,337	△ 13,068	388	43,726
リスク管理債権合計①	192,629	460,060	492,563	225,131	685,192

貸出金残高(末残)②	12,008,856	13,100,531	1,505,805	414,130	13,514,661
①/②×100(%)	1.60	3.51	3.47	1.56	5.07

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成21年9月末			平成22年3月末
			平成21年3月末比	平成21年9月末比	
破綻先債権	18,967	12,924	478,685	484,728	497,652
延滞債権	113,773	400,706	26,946	△ 259,985	140,720
3ヶ月以上延滞債権	23	23	-	-	23
貸出条件緩和債権	56,795	43,337	△ 13,068	388	43,726
リスク管理債権合計①	189,559	456,991	492,563	225,131	682,123

貸出金残高(末残)②	12,026,675	13,118,402	1,511,394	419,668	13,538,070
①/②×100(%)	1.58	3.48	3.46	1.55	5.04

II. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成21年9月末			平成22年3月末
			平成21年3月末比	平成21年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,077	14,125	481,221	488,172	502,298
危険債権	115,389	403,270	22,626	△ 265,254	138,016
要管理債権	56,818	43,360	△ 13,068	388	43,749
合計①	193,285	460,757	490,779	223,307	684,065

(参考)部分直接償却実施額全額(平成21年9月末:53,854百万円、平成22年3月末:115,954百万円)

総与信残高(末残)②	12,283,567	13,393,756	1,490,741	380,552	13,774,309
①/②×100(%)	1.57	3.44	3.39	1.53	4.97

Ⅲ.金融再生法開示債権における保全状況(部分直接償却実施後)【単体】

①保全率

(単位:%)

	平成21年3月末	平成21年9月末			平成22年3月末
			平成21年3月末比	平成21年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	-	-	100.0
危険債権	99.5	100.0	0.5	-	100.0
要管理債権	89.1	92.3	△ 0.6	△ 3.7	88.5
開示債権合計	96.5	99.3	2.8	△ 0.0	99.3

②信用部分に対する引当率

(単位:%)

	平成21年3月末	平成21年9月末			平成22年3月末
			平成21年3月末比	平成21年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	-	-	100.0
危険債権	98.8	100.0	1.2	-	100.0
要管理債権	73.1	84.4	4.8	△ 6.5	77.9
開示債権合計	91.6	98.2	5.1	△ 1.5	96.7

③その他の債権に対する引当率

(単位:%)

	平成21年3月末	平成21年9月末			平成22年3月末
			平成21年3月末比	平成21年9月末比	
要管理債権以外の 要注意先債権	31.1	8.8	△ 20.1	2.3	11.0
正常先債権	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1

Ⅳ.与信関係費用

【連結】

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年3月期 (6ヵ月決算)	平成22年3月期 (12ヵ月決算)	平成21年3月期 (6ヵ月決算)	平成22年3月期 (12ヵ月決算)
	一般貸倒引当金繰入額(△取崩)	103,633	△ 78,113	103,875
個別貸倒引当金繰入額	21,797	81,676	18,728	81,676
貸倒引当金繰入額(△取崩)	125,431	3,563	122,603	3,605
貸出金償却	2,583	2,413	2,583	2,413
債権処分損益(△益)	361	△ 41	361	△ 41
偶発損失引当金繰入額	-	2,815	-	2,815
不良債権処理額	128,377	8,751	125,549	8,793
償却債権取立益	3,316	4,594	3,316	4,594
与信関係費用	125,060	4,156	122,233	4,198

Ⅴ.第三セクター向けリスク管理債権の状況【連結】

(単位:百万円)

	平成21年3月末	平成21年9月末			平成22年3月末
			平成21年3月末比	平成21年9月末比	
破綻先債権	12,139	12,121	△ 5,150	△ 5,131	6,989
延滞債権	31,347	30,862	10,325	10,810	41,672
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	42,611	27,164	△ 16,363	△ 917	26,247
リスク管理債権合計①	86,098	70,148	△ 11,188	4,761	74,909
貸出金残高(末残)②	988,817	921,327	△ 116,819	△ 49,329	871,997
①/②×100(%)	8.71	7.61	△ 0.12	0.98	8.59

3. クレジット取引に関する証券化商品への取り組み状況【単体・連結子会社合計】

I. 証券化関連商品の残高・損益について

(単位:億円)

	平成21年3月末 残高(A)	平成22年3月期		平成22年3月末 残高(A)+(B)+(C)
		損益(B) ^{*2}	評価差額金(C)	
CDS(全額単体にて取組、想定元本) ^{*1*3}	3,464	96		2,902
シンセティックCDO ^{*1*4}	0	-	11	11
資産担保証券	0	-	11	11
当行単体 合計(想定元本を含む)	3,464	96	11	2,914
シンセティックCDO ^{*1*4}	0	△0	11	11
キャッシュCLO ^{*1*5}	2	-	26	29
エクイティ等	0	-	2	2
資産担保証券	3	△0	40	44
連結子会社 合計	3	△0	40	44
証券化関連商品 合計(想定元本を含む)	3,468	96	51	2,958

*1投資適格企業又は大企業向け優先ローンを原資産とする商品です。

*2損益(B)の内訳は以下の通りです。

・CDS(全額単体にて取組、想定元本):評価損益96億円

また、上記のほか、当行単体にて個別銘柄CDSを保有しておりますが、平成22年3月期の評価損益合計は43億円となっております。当該評価損益は金融派生商品収益として損益計算書へ計上しております。

・シンセティックCDO(連結子会社保有):有価証券評価損(減損)および有価証券償還損

・利息は含みません。

*3想定元本であるため評価損益96億円は残高に反映しておりません。

なお平成21年3月末及び平成22年3月末の想定元本は、為替の影響等により変動しております。

*4企業の信用リスクを対象とするクレジットデリバティブを用いて発行された証券化商品です。

*5事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品です。

II. 証券化関連商品の格付別残高内訳について(期末残高ベース、CDSは想定元本)

AAA～67.4%(1,994億円)、AA～26.2%(774億円)、A～4.6%(136億円)、BB以下～1.9%(55億円)

4. 繰延税金資産の状況【単体】

(単位:億円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	1,280	1,141
有価証券償却損金算入限度超過額	96	272
退職給付引当金	130	132
投資損失引当金	36	32
その他	51	65
評価性引当額	△1,210	△1,114
繰延税金資産	384	529
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	384	529

* その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産負債は含んでおりません。

5. 危機対応業務への取り組み状況(累計実績)【単体】

(単位:億円、件)

	平成21年3月末(A)		平成21年9月末		平成22年3月末(B)		増減((B)-(A))	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
融資実行額 ^{*1}	10,603	301	26,254	620	31,110	817	20,507	516
損害担保契約付融資実行額 ^{*2}	5	2	2,123	19	2,335	33	2,330	31
CP購入額	2,150	36	3,610	68	3,610	68	1,460	32

*1日本公庫からの信用供与を受けた金額実績及び件数となっております。

*2日本公庫へ申込予定のものを含んでおります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与える不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

第2期末 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	128,309	債 券	3,504,212
現 預 け 金	0	コ ー ル マ ネ ー	153,000
コ ー ル ロ ー ン	128,308	借 用 金	9,079,459
買 現 先 勘 定	125,000	借 入 金	9,079,459
金 銭 の 信 託	179,991	社 債	242,181
有 価 証 券	27,193	そ の 他 負 債	49,594
国 債	1,281,454	未 払 法 人 税 等	3,282
社 債	608,089	未 払 払 費 用	32,633
株 式	182,884	前 受 収 益	1,109
そ の 他 の 証 券	183,109	金 融 派 生 商 品	6,663
貸 出 金	307,371	リ ー ス 債 務	212
証 書 貸 付 金	13,538,070	そ の 他 の 負 債	5,694
そ の 他 資 産	13,538,070	賞 与 引 当 金	2,150
前 払 費 用	89,057	役 員 賞 与 引 当 金	22
未 収 収 益	15,230	退 職 給 付 引 当 金	32,495
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	42,893	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34
金 融 派 生 商 品	1,000	偶 発 損 失 引 当 金	2,815
そ の 他 の 資 産	23,715	本 店 移 転 損 失 引 当 金	6,536
有 形 固 定 資 産	6,218	支 払 承 諾	195,172
建 物	162,105	負債の部合計	13,267,674
土 地	13,969	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	147,396	資 本 金	1,181,194
建 設 仮 勘 定	120	資 本 剰 余 金	1,060,466
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	126	資 本 準 備 金	1,060,466
無 形 固 定 資 産	492	利 益 剰 余 金	39,834
ソ フ ト ウ ェ ア	5,072	そ の 他 利 益 剰 余 金	39,834
リ ー ス 資 産	4,005	繰 越 利 益 剰 余 金	39,834
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	99	株 主 資 本 合 計	2,281,495
繰 延 税 金 資 産	968	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,092
支 払 承 諾 見 返	44,326	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,982
貸 倒 引 当 金	195,172	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	18,075
投 資 損 失 引 当 金	△ 200,587	純 資 産 の 部 合 計	2,299,571
	△ 7,919		
資産の部合計	15,567,245	負債及び純資産の部合計	15,567,245

第2期 損益計算書

平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経	常 収 益		343,631
資	金 運 用 収 入	299,429	
	貸 出 金 利 配 当 金	278,493	
	有 価 証 券 利 息	13,438	
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	55	
	買 現 先 利 息	322	
	預 け 金 利 息	100	
	金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	6,996	
	そ の 他 の 受 入 利 息	22	
役	務 取 引 等 収 入	15,768	
そ	の 他 取 引 等 収 入	15,768	
	の 債 等 債 券 売 却 益	19,880	
	国 債 等 債 券 売 却 益	151	
	国 債 等 債 券 償 還 益	350	
	金 融 派 生 商 品 収 益	19,019	
	そ の 他 の 経 常 収 入	358	
	株 式 等 売 却 益	8,553	
	金 銭 の 他 の 信 託 運 用 収 入	365	
	そ の 他 の 常 費	1,377	
経	資 金 調 達 費	6,810	291,944
	債 券 利 息	180,058	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	55,409	
	借 用 金 利	64	
	社 の 他 の 支 払 利 息	122,474	
	役 務 取 引 等 費 用	2,105	
	そ の 他 の 支 払 利 息	4	
	役 務 取 引 等 費 用	1,028	
	そ の 他 業 務 費 用	1,028	
	外 国 為 替 売 買 損 益	34,059	
	国 債 等 債 券 売 却 損 益	4,314	
	国 債 等 債 券 償 還 損 益	19	
	国 債 等 債 券 償 還 損 益	0	
	国 債 等 債 券 償 還 損 益	28,888	
	社 債 発 行 費 償 還 損 益	537	
	營 業 所 得 税 等 費 用	299	
	そ の 他 業 務 経 常 費 用	31,722	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	45,075	
	貸 出 金 繰 入 額	3,605	
	株 式 等 売 却 損 益	2,413	
	株 式 等 売 却 損 益	2,170	
	金 銭 の 他 の 信 託 運 用 損 益	21,358	
	そ の 他 の 経 常 費 用	21	
	経 常 利 益	15,506	
経	特 別 利 益		51,687
	固 定 資 産 処 分 益	8	
	償 却 債 権 取 戻 益	4,594	
	投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	917	
特	別 損 失 引 当 金 繰 入 額		6,579
	固 本 店 移 転 損 失 引 当 金 繰 入 額	43	
	引 前 当 期 純 利 益	6,536	
税	引 前 当 期 純 利 益		50,626
法	人 税 及 び 事 業 税	25,308	
法	人 税 等	△ 14,516	
法	人 税 等		10,792
当	期 純 利 益		39,834

第 2 期 株主資本等変動計算書

〔 平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000,000
当期変動額	
新株の発行	181,194
当期変動額合計	181,194
当期末残高	1,181,194
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,157,715
当期変動額	
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△ 97,248
当期変動額合計	△ 97,248
当期末残高	1,060,466
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
資本準備金からその他資本剰余金への振替	97,248
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△ 97,248
当期変動額合計	-
当期末残高	-
資本剰余金合計	
前期末残高	1,157,715
当期変動額	
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△ 97,248
当期変動額合計	△ 97,248
当期末残高	1,060,466
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 97,248
当期変動額	
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	97,248
当期純利益	39,834
当期変動額合計	137,083
当期末残高	39,834
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 97,248

当期変動額	
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	97,248
当期純利益	39,834
当期変動額合計	137,083
当期末残高	39,834
株主資本合計	
前期末残高	2,060,466
当期変動額	
新株の発行	181,194
当期純利益	39,834
当期変動額合計	221,028
当期末残高	2,281,495
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 2,425
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,518
当期変動額合計	9,518
当期末残高	7,092
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	17,808
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,825
当期変動額合計	△ 6,825
当期末残高	10,982
評価・換算差額等合計	
前期末残高	15,382
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,693
当期変動額合計	2,693
当期末残高	18,075
純資産合計	
前期末残高	2,075,849
当期変動額	
新株の発行	181,194
当期純利益	39,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,693
当期変動額合計	223,721
当期末残高	2,299,571

第2期 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,954百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8) 本店移転損失引当金

本店移転損失引当金は、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して発生する損失に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。

また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワッ

プについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券および貸倒引当金は30,887百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 119,133百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは179,991百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は497,652百万円、延滞債権額は140,720百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,726百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は682,123百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金626,670百万円及び有価証券411,869百万円を差し入れております。

投資先の借入金の担保として、有価証券2,025百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は13百万円であります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券3,204,596百万円の一般担保に供しております。

8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、342,899百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが127,260百万円

あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,404百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,070百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額 52,713円58銭
12. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
13. 関係会社に対する金銭債権総額 77,300百万円
14. 関係会社に対する金銭債務総額 34百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- 資金運用取引に係る収益総額 2,638百万円
- 役務取引等に係る収益総額 131百万円
- その他業務・その他経常取引に係る収益総額 423百万円
- 関係会社との取引による費用
- その他の取引に係る費用総額 599百万円
2. その他の経常収益には、投資事業組合の利益分配5,630百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、投資事業組合の損失分配10,576百万円を含んでおります。
4. 1株当たり当期純利益金額 969円04銭
5. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは、次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省(財務大臣)	(被所有)直接100%	資金の借入等	増資の引受(注1)	181,194	—	—
				資金の借入(注2)	300,000	借入金	5,402,900
				借入金の返済	934,240		
				利息の支払	93,596	未払費用	19,909
				債務被保証(注3)	2,255,851	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当行が行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。

2. 資金の借入は財政投融资特別会計からの借入であり、財政融資資金貸付金利が適用されております。最終償還日は平成41年11月20日であります。なお、担保は提供しておりません。

3. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	77,187	77,530	342
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	71,571	75,733	4,162
	その他	113,185	124,508	11,322
	小計	261,944	277,772	15,827
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	98,816	98,555	△260
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	56,645	54,914	△1,731
	その他	18,608	18,489	△118
	小計	174,070	171,959	△2,110
合計		436,015	449,731	13,716

3. 子会社株式及び関連会社株式（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	42,903
関連会社株式	12,726
合計	55,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,461	9,051	5,409
	債券	198,919	197,116	1,803
	国債	152,001	151,118	882
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	46,918	45,997	920
	その他	5,959	3,259	2,699
	小計	219,340	209,427	9,912
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,699	7,350	△651
	債券	286,833	286,932	△99
	国債	280,083	280,144	△60
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,749	6,788	△38
	その他	21,706	21,756	△50
	小計	315,238	316,039	△800
合計	534,578	525,467	9,111	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	107,376
債券	1,000
その他	166,853
合計	275,230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12,510	238	2,044
債券	250,453	151	19
国債	249,971	151	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	481	—	19
その他	284	76	125
合計	263,247	466	2,189

7. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券28,926百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は29,148百万円（うち債券28,888百万円、その他の証券259百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の (百万円)	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの (百万円)
その他の金銭の 信託	27,193	27,212	△18	—	18

（注） 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	114,187 百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	27,291
退職給付引当金	13,222
投資損失引当金	3,222
その他	<u>6,511</u>

繰延税金資産小計

164,435

評価性引当額

△111,449

繰延税金資産合計

52,986

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益

△7,534

その他有価証券評価差額金

△1,124

繰延税金負債合計

△8,659

繰延税金資産の純額

44,326 百万円

第2期末 連結貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	168,696	債 券	3,504,212
コールローン及び買入手形	125,000	コールマネー及び売渡手形	153,000
買現先勘定	179,991	借 用 金	9,082,479
金銭の信託	30,740	社 債	242,181
有価証券	1,289,495	そ の 他 負 債	49,780
貸出金	13,514,661	賞 与 引 当 金	2,238
その他の資産	89,701	役 員 賞 与 引 当 金	22
有形固定資産	162,227	退 職 給 付 引 当 金	32,613
建物	13,976	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34
土地	147,396	偶 発 損 失 引 当 金	2,815
リース資産	121	本 店 移 転 損 失 引 当 金	6,536
建設仮勘定	126	繰 延 税 金 負 債	114
その他の有形固定資産	606	支 払 承 諾	192,172
無形固定資産	5,098	負債の部合計	13,268,201
ソフトウェア	4,028	(純資産の部)	
リース資産	99	資 本 金	1,181,194
その他の無形固定資産	970	資 本 剰 余 金	1,060,466
繰延税金資産	44,383	利 益 剰 余 金	40,779
支払承諾見返	192,172	株 主 資 本 合 計	2,282,439
貸倒引当金	△ 203,422	その他の有価証券評価差額金	11,091
投資損失引当金	△ 3,004	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11,154
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 54
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	22,190
		少 数 株 主 持 分	22,908
		純資産の部合計	2,327,538
資産の部合計	15,595,740	負債及び純資産の部合計	15,595,740

第2期 連結損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		347,921
資金運用収益	301,482	
貸出金利息	278,176	
有価証券利息配当金	15,793	
コールローン利息及び買入手形利息	55	
買現先利息	322	
預け金利息	116	
金利スワップ受入利息	6,996	
その他の受入利息	22	
役員取引等収益	15,683	
その他の業務収益	19,880	
その他の経常収益	10,876	
経常費用		296,016
資金調達費用	180,111	
債券利息	55,409	
コールマネー利息及び売渡手形利息	64	
借入金利息	122,527	
社債利息	2,105	
その他の支払利息	4	
役員取引等費用	1,043	
その他の業務費用	34,072	
営業経費	35,037	
その他の経常費用	45,750	
貸倒引当金繰入額	3,563	
その他の経常費用	42,186	
経常利益		51,905
特別利益		5,785
固定資産処分益	8	
償却債権取立益	4,594	
投資損失引当金戻入益	1,183	
特別損失		6,585
固定資産処分損失	49	
減損損失	0	
本店移転損失引当金繰入額	6,536	
税金等調整前当期純利益		51,105
法人税、住民税及び事業税	25,382	
法人税等調整額	△ 14,558	
法人税等合計		10,824
少数株主利益		387
当期純利益		39,893

第2期 連結株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000,000
当期変動額	
新株の発行	181,194
当期変動額合計	181,194
当期末残高	1,181,194
資本剰余金	
前期末残高	1,157,715
当期変動額	
資本剰余金から利益剰余金への振替	△ 97,248
当期変動額合計	△ 97,248
当期末残高	1,060,466
利益剰余金	
前期末残高	△ 96,363
当期変動額	
資本剰余金から利益剰余金への振替	97,248
当期純利益	39,893
当期変動額合計	137,142
当期末残高	40,779
株主資本合計	
前期末残高	2,061,351
当期変動額	
新株の発行	181,194
当期純利益	39,893
当期変動額合計	221,087
当期末残高	2,282,439
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 1,667
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,759
当期変動額合計	12,759
当期末残高	11,091

繰延ヘッジ損益	
前期末残高	17,182
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,028
当期変動額合計	△ 6,028
当期末残高	11,154
為替換算調整勘定	
前期末残高	3
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 58
当期変動額合計	△ 58
当期末残高	△ 54
評価・換算差額等合計	
前期末残高	15,518
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,672
当期変動額合計	6,672
当期末残高	22,190
少数株主持分	
前期末残高	9,586
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,322
当期変動額合計	13,322
当期末残高	22,908
純資産合計	
前期末残高	2,086,456
当期変動額	
新株の発行	181,194
当期純利益	39,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,994
当期変動額合計	241,082
当期末残高	2,327,538

第2期 連結注記表

連結計算書類の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社 13 社

DBJ 事業投資(株)

(有)DBJ コーポレート・メザニン・パートナーズ

UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合

UDS コーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合

DBJ クレジット・ライン(株)

新規事業投資(株)

新規事業投資1号投資事業有限責任組合

DBJ Singapore Limited

(株)日本経済研究所

あすかDBJ投資事業有限責任組合

DBJ Europe Limited

DBJ リアルエステート(株)

DBJ 投資アドバイザー(株)

なお、UDS コーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合は重要性が増加したことにより、DBJ Europe Limited、DBJ リアルエステート(株)、及びDBJ 投資アドバイザー(株)は設立により、当連結会計年度から連結しております。

②非連結の子会社 14 社

主要な会社名

UDS コーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

③他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)ダイフレックスHD、(株)ハイドロデバイス

(子会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社

該当ありません。

②持分法適用の関連会社 14 社

イノベーション・カーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合

(株)幕張メッセ

みなとみらい二十一熱供給(株)

(株)北海道熱供給公社

(株)苫東

(株)札幌副都心開発公社

苫小牧港開発(株)

苫小牧埠頭(株)

東北水力地熱(株)

日本海エル・エヌ・ジー(株)

地上の星投資事業有限責任組合

北海道国際航空(株)

メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合

都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合

なお、都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。

③持分法非適用の非連結の子会社 14 社

主要な会社名

UDS コーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

④持分法非適用の関連会社 91 社

主要な会社名

合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

⑤他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)サンセー・インターナショナル・テクノロジー、(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン、鳴海製陶(株)、(株)伸和精工、(株)メディクルード、(株)グリーンパワー・インベストメント、(株)アドバンジェン、(株)Vaxiva Biosciences、旭ファイバーグラス(株)、Takumi Technology Corp.、日本省力機械(株)、PRISM BioLab(株)

(関連会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたっては、連結される子会社の財務諸表を使用しております。連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 6 社

3 月末日 7 社

なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として3年～5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してお

ります。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,954百万円であります。

連結される子会社の一般債権に係る貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 本店移転損失引当金の計上基準

本店移転損失引当金は、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して発生する損失に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。

また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

③ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨

スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(16) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券および貸倒引当金は30,887百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ295百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 54,351 百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 179,991 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 497,652 百万円、延滞債権額は 143,789 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 23 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 43,726 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 685,192 百万円であります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金 626,670 百万円及び有価証券 411,869 百万円を差し入れております。

出資先の借入金の担保として、有価証券 2,291 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 1,000 百万円、保証金は 35 百万円あります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第 17 条及び旧日本政策投資銀行法第 43 条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券 3,204,596 百万円の一般担保に供しております。

8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、341,159 百

万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが127,260百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,423百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,070百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額 52,829円56銭
12. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
13. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△46,812百万円
年金資産（時価）	12,634
未積立退職給付債務	△34,178
未認識数理計算上の差異	1,519
未認識過去勤務債務	45
連結貸借対照表計上額の純額	△32,613
退職給付引当金	△32,613百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、株式等償却22,334百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 970円47銭

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,000	3,623	—	43,623	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
3. 配当に関する事項

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客に対し主に長期・安定的な資金を供給するための投融資を行っており、これらの事業を行うため、社債や長期借入金による調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行っています。また資金運用の多くが固定金利であるため、資金調達もこれに見合う固定金利を中心に行っております。

資金運用・資金調達に当たっては、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行うことで、金利・通貨等の変動による収益・経済価値の低下や過度な資金不足の発生の回避又は抑制に努めており、その一環として、主に金利・通貨のデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先に対する投融資であり、顧客の契約不履行や信用力の低下によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日における貸出金に占める業種別割合のうち上位の業種は、運輸業・郵便業、製造業等となっており、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行に影響が及ぶ可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的（子会社・関連会社向けを含む）で保有していますが、これらは発行体の信用リスク、受取金利が発生するものについて金利リスク、市場価格があるものについて価格変動リスク等に晒されています。なお当行グループはトレーディング（特定取引）業務を行っていませんので、同業務に付随するリスクはありません。

社債及び借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用出来なくなる資金流動性リスク、および金利リスクに晒されていますが、資金運用・資金調達の制御や金利スワップ取引などを行うことによりそれらのリスクを回避又は抑制しています。

外貨建金銭債権及び外貨建債券については為替リスクに晒されているため、外貨建の投融資と社債を見合いで管理するほか通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクの回避又は抑制に努めています。

デリバティブ取引として金利リスク又は為替リスクを回避又は抑制する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ会計の方法として、金利スワップについて繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用し、通貨スワップについて振当処理を採用しています。ヘッジ対象は金利スワップが貸出金・借入金・債券・社債、通貨スワップが外貨建金銭債権・外貨建債券です。また、ヘッジの有効性評価は内部規定に従ってリスク減殺効果を検証しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程等の信用リスクに関する内部規定に従い、

投融資について個別案件の与信管理及びポートフォリオ管理を行っています。個別案件の与信管理においては、営業担当部署と審査担当部署を分離し相互に牽制が働く態勢のもと与信先の事業遂行能力やプロジェクトの採算性等を審査したうえで債務者格付の付与、与信額や担保・保証の設定を行うほか、重要事項について投融資決定委員会において審議するなど適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。ポートフォリオ管理については、債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測し、自己資本額との比較等によりリスク量が適正水準に収まっているかを定期的に検証しています。

有価証券の信用リスクについては個別案件の与信管理は貸出金と同様の方法にて管理を行っているほか、時価等を勘案し計測したリスク量の総額を定期的にモニターしリスク量の検証を行っています。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、再構築コスト等のエクスポージャーを定期的に計測しつつ取り組み相手の信用力を常時把握し、複数機関に取引を分散させることにより管理を行っています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する内部規定においてリスク管理方法や手続等の詳細を定め、また ALM・リスク管理委員会において ALMに関する方針策定や実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。さらにリスク管理担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、キャッシュフロー・ラダー分析（ギャップ分析）、VaR（Value at Risk）、金利感応度分析（Basis Point Value）等によるモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。また ALM の一環として金利リスクのヘッジ目的のために金利スワップを一部行っています。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループの外貨建投融資及び外貨建社債は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建投融資の一部に対して外貨建社債を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

(iii) 価格変動リスクの管理

時価のある有価証券など価格変動リスクのある金融資産については、価格変動の程度や市場流動性の高低など商品毎の時価変動リスクを踏まえて策定された内部の諸規定や方針に基づき、リスク管理担当部署が必要に応じて関与しつつ新規取得が行われる態勢となっています。また事後においても定期的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを適時に把握し、それを ALM・リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理、リスク管理の担当部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立しており、各業務は内部の諸規定に基づき実施されてい

ます。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金流動性リスク管理の内部規定に基づき、リスク管理担当部署による資金流動性保有水準等のモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。ALM・リスク管理委員会では、リスクの状況に応じ資金調達・運用の制御等の適切な対応を行うことで、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	168,696	168,696	—
(2) コールローン及び買入手形	125,000	125,000	—
(3) 買現先勘定	179,991	179,991	—
(4) 有価証券（* 1）			
満期保有目的の債券	438,009	453,073	15,063
その他有価証券	516,442	516,442	—
(5) 貸出金	13,514,661		
貸倒引当金（* 1）	△201,403		
	13,313,257	13,867,796	554,538
資産計	14,741,396	15,310,998	569,602
(1) 債券	3,504,212	3,590,746	86,534
(2) コールマネー及び売渡手形	153,000	153,000	—
(3) 借入金	9,082,479	9,177,854	95,374
(4) 社債	242,181	245,181	3,000
負債計	12,981,873	13,166,782	184,908
デリバティブ取引（* 2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	877	877	—
ヘッジ会計が適用されているもの	16,174	16,174	—
デリバティブ取引計	17,051	17,051	—

（* 1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（* 2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似してい

ることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらがないものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。（一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。）なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割

り引いて現在価値を算定しております。(一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付債券とみて現在価値を算定しております。)

(2) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結される子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）、債券関連取引（債券先物）及びクレジットデリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 金銭の信託（＊１）	30,740
② 非上場社債（＊２）	1,000
③ 非上場株式（＊２）（＊３）	182,031
④ 組合出資金（＊１）	100,244
⑤ 非上場その他の証券（＊２）（＊３）	51,762
合 計	365,778

(※1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当連結会計年度において、22,036百万円（うち非上場株式22,025百万円、非上場その他の証券10百万円）減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	168,693	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	125,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	12,877	52,417	50,772	160,360	109,630	51,956
その他有価証券のうち満期があるもの(※)	270,123	132,651	51,790	5,636	27,616	3,906
貸出金(※)	1,588,852	3,272,241	3,012,066	2,217,335	1,937,528	845,194
合計	2,165,546	3,457,310	3,114,629	2,383,332	2,074,775	901,057

(※) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない641,730百万円（うちその他有価証券のうち満期があるもの288百万円、貸出金641,442百万円）は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールマネー及び売渡手形	153,000	—	—	—	—	—
借入金	855,251	2,367,711	2,119,138	1,315,011	1,174,964	1,250,401
債券及び社債	403,134	986,668	588,692	507,071	499,806	761,020
合計	1,411,386	3,354,379	2,707,830	1,822,082	1,674,770	2,011,422

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	77,187	77,530	342
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	73,571	79,075	5,504
	その他	113,185	124,508	11,322
	小計	263,944	281,114	17,169
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	98,816	98,555	△260
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	56,645	54,914	△1,731
	その他	18,608	18,489	△118
	小計	174,070	171,959	△2,110
合計		438,015	453,073	15,058

3. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,588	9,072	5,516
	債券	198,919	197,116	1,803
	国債	152,001	151,118	882
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	46,918	45,997	920
	その他	7,459	3,339	4,119
	小計	220,967	209,527	11,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,935	7,644	△709
	債券	286,833	286,932	△99
	国債	280,083	280,144	△60
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,749	6,788	△38
	その他	21,706	21,756	△50
	小計	315,474	316,333	△858
合計		536,442	525,861	10,580

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16,143	1,116	2,369
債券	250,453	151	19
国債	249,971	151	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	481	—	19
その他	343	111	126
合計	266,940	1,380	2,515

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券28,926百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は29,195百万円（うち株式38百万円、債券28,897百万円、その他の証券259百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	25	△2

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	30,715	28,115	2,599	2,618	18

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。